

一般会計の歳入と歳出の特徴

歳入

市税は1億4千718万円の増

歳入の根幹である市税は、前年度予算額22億2千807万円に対し、今年度予算額が23億7千525万円となり、1億4千718万円の増額となりました。

これは、固定資産税が約2億871万円の増額となることなどを見込んでいます。

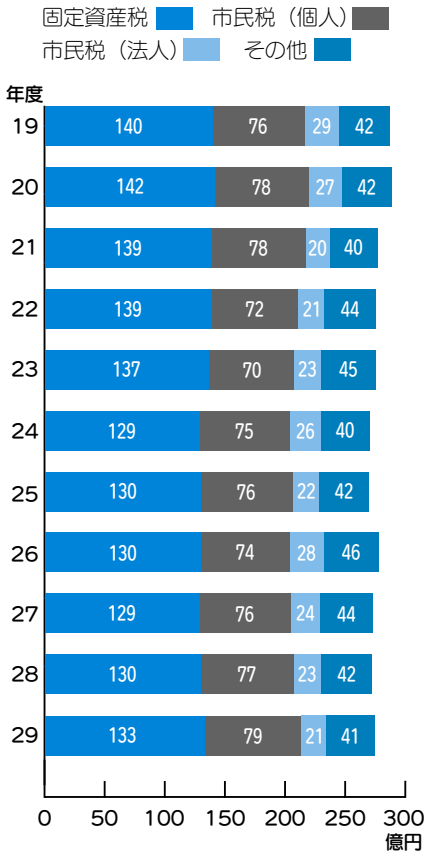
市税の収納率については滞納整理などに積極的に取り組み、平成27年度は94.4%と前年度を上回っており、今後も収納体制の強化に努めさらなる収納率の向上を目指します。

市債は21億1千440万円の減

主に建設事業を行うために借り入れる市債は、世代間負担の公平性の確保とともに大型事業実施の当面の財源として有効な手段です。

市税収入の推移データ

(28・29年度は予算額)



29年度の内訳は、固定資産税が約48%、市民税(個人)が約29%、市民税(法人)が約8%となっています。

ただし、市債の返済金である公債費の増加は、財政硬直化の要因となるため、慎重な判断が必要となります。

旧道立病院改修等事業の終了などにより、前年度に比べ21億1千440万円の減額となりました。

平成29年度の市債残高は、前年度から約4億1千532万円増額の約83億2千615万円を見込んでいます。

歳出

人件費は約1.7%の減

市職員の給与、退職金、議員や委員の報酬などの経費である人件費は、退職職員数の減により前年度比約1.7%減の約1億5千648万円減額となりました。

扶助費は約0.8%の増

高齢者・児童・生活困窮者などを援助するための経費である扶助費は、保育所費の増などにより、前年度比約0.8%増の約1億9千15万円増額となりました。

公債費は約1.8%の減

施設建設などのために借り入れた市債を返済する経費である公債費は、財政健全化計画に基づき市債発行額の適正管理を図ってきた。償還金利子の金利低下などの影響で、前年度比約1.8%減の約1億3千610万円減額となりました。

普通建設事業費は約21.8%の減

学校、道路、公園などの整備を行うための経費である普通建設事業費は、全体として前年度比約21.8%減の約26億4千529万円の減額となりました。これは旧道立病院改修等事業や豊川コミュニティセンター大規模改修事業などの大型事業が終了したことによるものです。

今後も予算の効率的・効果的な執行に努め、財政の健全性を確保しながら、さまざまな課題に対応できる柔軟な財政運営を目指していきます。